

中国珠江デルタ工業化の構造的特徴

—東アジア社会変動の一考察として—

中 村 眞 人

1. 中国沿海部工業化の社会科学的考察

1.1 東アジア・東南アジアの工業化と社会変動

工業生産が拡大していくと、個別分散的だった生産者が社会全体を覆う分業の体系へと組織化されていく。さらに、市場競争の結果として大規模な企業へと生産が集中していくなかで、こうした労働の社会的連関は国境を越えて拡大してきた。現代の経済学者による経験的研究によれば、今日の世界では、企業による国境を越えた投資活動が、東アジアおよび東南アジアという地域を範囲とした社会的分業の連関を形成していることがわかる（馬田・木村編著 2008）。この地域には、巨大な都市と工業地帯が形成され、農村を出自とした賃金労働者が集積を続けている。新たに賃金労働者となった世代は生活保障が乏しく、都市には不安定な生活を送る諸階層が形成されるだけでなく、特に景気変動の不況局面では生活維持の困難からさまざまな社会問題を発生させている。本稿では、中国沿海部で最初に工業化を進めた珠江デルタ地域を対象として、こうした社会変動の論理を解明するために基礎的な事実を確認する。

1.2 改革開放による沿海部工業化の拡大と農民工

中華人民共和国では、1998 年 12 月に共産党が改革開放路線への転換を正式に決定して以来、沿海部を中心に、工業化が進行してきた。改革とは市場経済の制度を採り入れることであり、開放とは外国の企業による投資を受け入れることである。それにともなう、都市と工業地帯が形成され拡大し

た。珠江デルタ諸都市の発展は、対外開放と市場メカニズム導入により市場社会主義の経済システムを構築するひとつのモデルとなった（国家発展与改革委員会 2008）。工業と、都市化にともなうサービス業において、賃金労働の機会が拡大するにともなう、平均値で見た人々の生活水準は上昇し、その反面、個人所得の差は拡大する傾向を見せた。

それだけでなく、独自の戸籍制度のもとで、内陸部農村に籍を有する多数の人々は、工業化の進む地域へと地理的に移動するとともに、農業から工業へと職業移動した。こうした土地から離れて賃金労働者となった人々は、労働者としての生活を継続するために様々な問題を経験することになった。また、本来都市に籍を有する者に与えられる社会保障や子どもの教育について便益を得ることができない農村出身の工業労働者が都市に定住することによって、社会生活における不利益や困難が問題視されるようになった。これらは「農民工」の諸問題としてとらえられている。

本稿の対象となる珠江デルタは、広東省の沿海部諸都市と香港・マカオを擁する地域であり、改革開放のもとで最も早くに大規模な工業化が進行した。鄧小平が 1992 年 1 月から 2 月にかけて発表した改革開放の成果を肯定的に評価する声明は、「南巡講話」と呼ばれて、国家の経済政策の方向を決定づけた。1992 年 10 月、中国共産党第 14 回大会では、「社会主義市場経済」の路線が示された。1990 年代以降は上海を中心とする長江デルタで工業化が進んで珠江デルタに比肩する出荷額を示すに及び、また北京・天津を中心とする渤海湾沿岸においても重工業化が進行した。2001 年には、中国の世界貿易機関（WTO）加盟が承認されて、世界から工業国としての地位を認められている。2000 年 3 月の全国人民代表大会で正式決定された西部大開発の政策によって、内陸部においても工業化が進行し、重慶と成都に産業集積が形成されるに至っている。

1.3 先発した東アジア工業国の企業による中国沿海部への投資

中国沿海部の工業化は、工業化で先発した日本、韓国、台湾の企業による

海外直接投資と深く結びついている。日本の製造業企業は、1970年代に、アジア新工業地域 NIEs と呼ばれた韓国、台湾、香港、シンガポールに海外生産拠点を設けて、主として労働集約的な工程を移転した。1980年代には、NIEs における賃金高騰を受け、また工業化を目指す諸国・地域の開発政策とも呼応して、後発の中国と東南アジアへと海外生産を拡大し、重点を移動した。また、1990年代には、韓国、台湾の諸企業も中国や東南アジアに生産を移転するようになった。特に広東省と福建省では、日本、韓国、台湾に管理中枢を置く企業による直接投資が目立っている。本稿では、およそ2010年時点までの中国沿海部における工業化の動向とその構造的特徴を、こうした工業化で先発した諸国・地域、特に日本に中枢を置く企業による活動との関係を重視しながら考察する。

2. 広東省の工業化と香港・マカオの脱工業化：「前店後廠」の地域間分業

2.1 広東省の珠江デルタ9都市と改革開放

中国広東省、なかでも珠江デルタの諸都市は、改革開放以来30年あまりの間、中国全国に先駆けて外国企業による投資を誘致し、工業化を進めて、市場経済を発展させてきた。今日の中国において珠江デルタ地域は社会主義市場経済のモデルと見なされている（国家發展和改革委員会 2008）。1990年代以降は、上海を中心とした長江下流の地域で工業化・サービス化が進行して、2000年代には広東省珠江下流地域に匹敵する規模の産業集積を形成するにいたっている。しかし、広東省珠江デルタ地域がもつ産業集積としての重要性は減じていない（丸屋 2005）（丸川 2007）。

珠江とは、遠くチベットに源流を発して雲南省、貴州省を東へと流れ、広州市周辺に巨大な三角州を形成して香港・マカオの付近で海に注ぐ長大な河川である。この広大なデルタ地帯が広東省中心部に位置しており、省都である広州を囲んで深圳、珠海、仏山、江門、東莞、中山、惠州、肇慶が点在し、珠江デルタ9都市を形成している。

広東省は、珠三角、東翼、西翼、山区という四つの経済区域に分かれる。

この珠三角が珠江デルタ9都市にあたり、その常住人口を合わせると5,646万5千人（2011年）にのぼる。これは、同年における広東省全省の人口1億505万人の53.8パーセントにあたる（広東省統計局編2012）。ただし、常住人口とは、その地に戸籍を登記している人であり、他の省や、省内の他の地域に戸籍を有しながら、雇用労働などのために移住してきている人口を含まない。後で詳しく見るように、この地域の工業化は、他の地域から出稼ぎに來ている移住労働者の集住と密接に結びついている。こうした移住労働者を含めるならば、珠江デルタ9都市の人口が広東省全体に占める比重は、さらに大きなものとなるだろう。

これら珠江デルタの都市には、改革開放の一環として、1980年、深圳に中国で最初の経済特区が設置されて以来、相次いで経済特区が設けられていった。特区には、外国企業の投資が誘致され、対外開放と外資導入によって、1980年代以降、急速に工業化が進行した。これらの経済特区は、1970年代に台湾や韓国など先発の新工業諸国が設けた輸出加工区にならったものである。道路、港湾など交通運輸の設備や、電気、水などが供給される工業団地など、製造業の立地条件が整えられるとともに、関税や法人所得税が免除または軽減されて、外国企業の投資を誘っている。先発した開発途上国の政府は、国内の労働力と土地を活用し、海外市場での販売を専らの目的とした大量生産的な工業品を製造し、輸出することによって、経済成長を企図して成功した。1970年代に韓国、台湾、香港、シンガポールなどで輸出志向工業化が経済成長に結びつくと、1980年代には東南アジア諸国や中国がこれにならった。中国における改革開放のもとでの経済特区設置はこの流れの上にある。

改革開放の当初、中国政府は、首都から遠隔の地にある広東省で外資導入による輸出志向工業化を試みた、と言われている。1980年代、輸出志向工業化の試みは、広東省に着実な産業発展をもたらした。鄧小平は、1992年1月から2月にかけて武昌、深圳、珠海、上海などを視察して「南巡講和」を発表した。これは、外資導入の結果を肯定的にとらえるとともに、市場メ

カニズムを社会主義に取り入れて、アジア NIEs の工業化を越え凌ぐことを展望しようとする主張であった。

2.2 広東省経済の拡大を牽引した工業化

広東省における工業化の速度は、中国内でも抜きんでいる。1978 年における GDP を 100 として名目的な成長を示す指数値は、中国全体では 1990 年に 512、2000 年に 2,722、2010 年に 11,015 である（国家统计局編 2012）。これに対して、広東省における同様の数値は 1990 年に 839、2000 年に 5,780、2010 年に 24,758 となっており（広東省統計局編 2012）、改革開放直前の 1978 年から 2011 年まで 30 年余の間における広東省の経済成長は、全国平均の 2 倍を上回る速度を示している。

この急速な経済成長は、工業化、およびそれに引き続くサービス化によってもたらされた。1978 年以降 2011 年にいたるまで、GDP に占める第一次産業の比率は急速な低下を続け、第二次産業および第三次産業の占める比率が着実に拡大している。1978 年に 29.8 パーセントを占めていた第一次産業比率は、2011 年には 5.0 パーセントにまで低下した。これに対して、第二次産業と第三次産業の比率は、それぞれ、46.6 パーセントから 49.7 パーセントへ、23.6 パーセントから 45.3 パーセントへと増加した（広東省統計局編 2012）。広東省の GDP 全体が拡大する速度が急速であるため、このデータからは、工業が占める比率の拡大が控えめに見えるかもしれない。そこで、GDP の増量全体に占める各産業部門別増量の比率というデータ（広東省統計局編 2012）を見ると、第一次産業は 1979 年の 30.0 パーセントから 2011 年の 2.1 パーセントへと低下、第二次産業は同じ時期に 16.6 パーセントから 52.7 パーセントへと上昇している。以上から、広東省経済の拡大は、工業化によって引き起こされ、牽引されてきたと判断できる。

急速な工業化の結果として、珠江デルタには、巨大な産業集積が形成された。広東省における従業者およそ 6 千万人のうち、およそ 6 割が珠江デルタ 9 都市で働いている。その内訳をみると、第一次産業が 9.9 パーセント、

第二次産業が 52.1 パーセント、第三次産業が 38.0 パーセントと、巨大な工業都市群の姿を呈している。これに対して、広東省全体を見れば、第二次産業が 42.2 パーセントにのぼっているものの、第一次産業従業者がいまだに 23.9 パーセントもある。珠江デルタ以外の地域を見れば、第一次産業従業者は、東翼で 33.1 パーセント、西翼や山区では半数を超えている。以上から、広東省における中国随一の経済発展は、具体的には、珠江デルタ 9 都市という工業地帯の形成に他ならなかったことが判明する。

2.3 香港の脱工業化と知識産業の発展

広東省に隣接する香港は、1981 年時点で 518 万人、2011 年時点で 707 万人の人口規模を持つ地域であり、1970 年には韓国、台湾、シンガポールと並んで「四小龍」と呼ばれた新興工業地域の一角として工業化を遂げた。当初は玩具、繊維製品など軽工業品を中心とした輸出志向工業化に成功し、のちには次第に電子機器、精密機械などの比重を高めていった。1970 年代末に中国が改革開放に転ずるや、香港のメーカーは、香港返還前の国境を接する深圳を始めとした広東省珠江デルタ諸都市へ投資を開始した。

1980 年代から 1990 年代にかけて、香港では全産業に占める製造業の比重が低下し、サービス業の比重が顕著に高まった。特に、金融、貿易などに特化した知的なサービス業が発展し、世界五大港湾のひとつに数えられる立地ともあいまって、脱工業化、知識社会化の様相を明らかにした。租借地であった香港が、1997 年、イギリスから中国に返還されたことは、かえって香港と広東省の一体性を強めることによって、香港の知識化・サービス化を促進した。

香港における GDP の産業別構成の変化を見ると、1980 年以降、一貫して製造業比率が低下し続けている（香港特別行政区・政府統計処 1998）（2014）。1980 年に 23.7 パーセントであったところ、1990 年には 17.6 パーセントに低下し、さらに 1995 年には 8.3 パーセント、2000 年には 4.8 パーセントと、1990 年代に入ってから低下速度が著しい。この変化は、珠江

デルタにおける工業化の進行と時期を同じくしている。香港以外の NIEs では、韓国や台湾でも、また規模や諸条件の似ているシンガポールでも、これほど劇的な脱工業化の動きを見せてはいない。韓国は鉄鋼、造船、自動車、電子機器など、台湾もまた鉄鋼、造船、電子機器など、重工業分野で国際競争力を発揮し続けてきた。シンガポールもまた、半導体製造や石油化学工業の立地を保持している。

これに対して、香港のサービス業は、1980 年にすでに 67.5 パーセントであったところ、さらに比率を高めて、1990 年に 74.4 パーセント、2000 年に 87.3 パーセント、2010 年には 92.9 パーセントにまで達している。このサービス業の内訳を見ると、輸出入貿易だけでも 2012 年の GDP 比で 20.4 パーセントにのぼり、次いで金融・保険が同じく 15.9 パーセント、不動産および専門ビジネスサービスが 11.5 パーセントを占めている（香港特別行政区・政府統計処 2014）。

この専門ビジネスサービスの多くは、会計や法務など、企業向けに専門知識を提供するサービスであり、貿易とともに、その比率の高さは香港の国際経済上の地位を反映している。アジアにおける国際金融の中心であることは言うまでもなく、まさに脱工業化の帰結である知識社会の典型を見せている。これに加えて、GDP 比 6.0 パーセントを占める運輸・倉庫・郵便業務には、海上輸送を始めとした国際的な物流を管理するロジスティクス企業が含まれる。このことは、香港が、コンテナ取扱量で、近年、常に世界 5 位以内の順位にあることと深く関連している。

2.4 珠江デルタ 9 都市と香港における地域間分業の形成

香港に限らず、新興工業地域（NIEs）が脱工業化し、同時期に NIEs に続く後発地域で工業化が進むことは、東アジア・東南アジアで一般的に観察されることである。かつてのイギリス植民地で、都市国家である点でも香港とよく似た条件にあるシンガポールと、マレーシアとの間にも、同様の事象が観察される。しかし、香港の脱工業化と広東省の工業化の間には、こうした

一般性を超越した、密接で有機的な関係がある。それがここで詳しく検討する「前店後廠」の地域間分業構造と、「三来一補」の委託生産という経営形態・貿易形態である。広東省の工業化は、香港に管理機能を置いた委託生産を主要な形態とする地域間分業のもとに進行した。この「三来一補」と呼ばれる委託生産は、広東省や福建省に特有の形態である。「前店後廠」の地域間分業と、「三来一補」とは、珠江デルタ工業化のなかで一体となっている現象である。日本企業など外国メーカーがマレーシアに生産拠点を設立する場合は、シンガポールに設立した現地法人からの委託生産という形態はとらないのが普通である（中村 2011）。

「前店後廠」とは、中国語で「前の店舗、後ろの工場」を意味し、ひとつの建物のなかに店舗と工場とを有する営業形態をいう。珠江デルタの「前店後廠」は、流通機能と生産機能とが別々の事業主体によって遂行され、それらが隣接する別々の地域に立地している分業構造を指す。香港の事業所が管理機能と流通機能を担い、珠江デルタ 9 都市の事業所が生産・製造の機能を分担するという、地域間分業構造である。

改革開放の当初、1980 年代のはじめには、香港のメーカーが、製造業務のうち、工学技術者や熟練技能者を必要としない単純作業の部分だけを、深圳など珠江デルタの工場に移転していた。当時、工業化の進展した香港では、労働者の生活水準が向上してきており、賃金の上昇が見られていたため、労働集約的な工程を中国本土に移転することで人件費の節約をはかった。当時の香港にとって中国は社会体制を異にする外国であり、中国内の事業者と提携して委託生産の形態をとることによってこの生産移転を実現した。

この香港メーカーの生産移転は、単純労働による組立に特化した大量生産の拠点が珠江デルタに集積する先駆けとなった。やがて台湾企業、日本企業などが、香港に設立した現地法人を通じて同じ方式で生産拠点の設立を進めた。中国の中央や地方の政府は、本来は工業立地ではなかったこの地に、道路、鉄道、港湾など物流のための設備や、工業団地など、大規模な産業基盤

を造成して、外国企業による投資を積極的に誘致した。中国の政府が土木建設事業を進める勢いは徹底的である。その結果、単純労働を主体とした生産拠点が集積して、大規模に労働力の需要が生まれた。これが、主として長江以南の中国内陸部農村から、出稼ぎの移住労働者を大量に引き寄せた。その条件を整えたのが、輸出志向工業化を推進するための貿易制度である。政府は、国内で販売されない製品を製造するための原材料と設備には関税を課さない保税制度を設けて、外国企業による投資を奨励した。こうした構造変動は「移植された工業化」と表現されることもある（丸屋 2000）。

1980 年代、このような地域間分業構造が形成され始め、1990 年代にはそれが量的にも地域的にも拡大した。同時期に輸出志向工業化を開始した東南アジアの新興国が 1997 年のタイ・バーツ暴落に端を発したアジア通貨危機によって停滞した頃から 2000 年代にかけて、中国は、大量生産的な製造業の投資を全世界から引き寄せる工業立地としての地位を確かなものとした。

2.5 珠江デルタ地域の一体化と、香港・マカオとの連携

中国政府は、輸送システムと資源・エネルギー供給設備の充実をはかることによって、珠江デルタ地域の経済一体化だけでなく、香港・マカオとの連携強化を進めている。具体的には、広州から深圳を経て香港にいたる高速鉄道をさらに充実・強化すること、香港と珠海とマカオの間を結ぶ大規模な橋梁の建設、深圳から香港を結ぶ高速道路網の拡大、深圳と香港の各空港間の連携などが、計画・実施されている。これらに加えて、情報通信やエネルギーに関する社会基盤の整備が進められている（国家発展与改革委員会 2008）。

珠江デルタ地域の発展のために香港・マカオとの連携が重視されるのは、香港・マカオにおける金融業をはじめとする近代的なサービス業の蓄積が、珠江デルタ地域の工業が技術的に高度化するための貴重な社会資源となるからである。珠江デルタ地域は、世界的な工業地帯の地位を確立したとはいえ、いまだに大量生産拠点の立地であり、高度技術分野を国際的に主導して

いく技術水準には達していない。珠江デルタに生産拠点をもつ国際的なメーカーは、本国をはじめとする脱工業化・知識化の進んだ地域で研究開発や戦略的な経営意思決定を行っている。香港とマカオには、すでに歴史のある国際的な金融業が蓄積しているだけでない。マカオは、展示会、諸会議など国際的な経済交流の場として、貿易と投資の振興をはかる拠点となっている。また、この地域の港湾と貿易の長い歴史のなかから、物流の管理をつかさどる国際的な企業が発展している。これらが、世界の企業を顧客として供給している専門的な実務サービスには成長の余地が大きい。

中国政府は、珠江デルタ地域の一体化、そして香港・マカオとの連携強化に加えて、さらにこの地域と台湾との経済連携の強化を計画にうたっている(国家発展与改革委員会 2008)。1980 年代以降、珠江デルタの工業化とともに発生し拡大してきた「前店後廠」の地域間分業は、いまや国家の発展戦略の一環と位置づけられるにいたった。

3. 珠江デルタ工業化における企業形態とその変化：三来一補と EMS

3.1 三来一補という企業形態・取引形態

三来一補は、広東省や福建省の輸出志向的工業に見られる独特の企業形態と取引形態である。三来とは、来料加工、来様加工、来件装束であり、一補とは補償貿易を指す。さらに、来料とは材料が外国企業によって持ち込まれることを言い、来様とは、仕様と設計がサンプルや設計図の形で提供されることを言う。来件装束とは、部品を供与されて組立を行うことである。補償貿易は、中国側の事業者が、委託加工の取引相手である外国企業から機械設備を購入し、その購入代金を、中国側が受け取ることになっている工賃によって相殺する後払いの取引を言う。

三来一補は珠江デルタの地域に特有の形態であるとの主張もある。しかし、福建省地方志編纂委員会編（1999）の「三来一補」の項目には、福建省では対外加工装束（対外加工組立のこと）が 1977 年から、補償貿易が 1979 年から開始された、と記されている。

改革開放路線が出発した当初の中国には、先進工業国の市場で販売される製品を製造するために十分な部品産業・素材産業の集積がなかった。また、同様の製品を自力で開発するための技術力もいまだ備わっていなかった。さらに、海外市場向け生産のためには、それにふさわしい機械設備を整えるところから始めなければならない。しかし、当時の中国側には顧客の要求に応えられる生産システムを構築するだけの経験や知識の蓄積がなかった。中国側で用意できる経営資源は土地と労働力だけという実態のなかで、中国側に備わっているものを活用し、不足しているものは外国企業から調達して、徐々に蓄積を進めていくという、輸出産業としては合理的な経営手法が三来一補であった。

3.2 委託生産としての三来一補と郷鎮企業

中国側では土地と建物を用意して、外国企業から工業製品の製造工程のみを請け負う。外国企業側は、中国内に多くの資産を持つことなく製造工程のみを委託する。三来一補による取引は、このような委託生産である。

三来一補の主体は、多くの場合、中国の地方行政組織である鎮、郷、村などの名称を冠した「鎮經濟發展總公司」という企業組織名を称している。これは、郷鎮企業の一種であり、地方行政組織との深い人的な関わりを保ちながら経営されている。市場における自由な企業活動が大きく制約されるなかで産業が発展してきた社会主義中国では、企業経営を進めるための経験、知識、意欲といった人的資源が、地域社会のなかに企業家という形態で蓄積されるのではなく、行政組織に地位を占める人物によって体現される傾向にある。そして、現地に投資をする外国企業の側では、「中国の地方政府によって設立された工場に委託している。」と認識している。

三来一補企業に生産を委託するのは、名目的には、香港に登録された外国企業の海外法人である。外国企業は、この香港オフィスと委託先工場とを一体として、中国における自社の生産拠点と認識している。管理機能は香港オフィスで遂行され、中国国内では生産技術と生産管理の機能だけが果たされ

ている。取引は香港ドルベースで決済される。

この三来一補企業で働くのは、主に、内陸農村から出稼ぎに来ている国内移住労働者である。外国企業は雇用関係の直接的な当事者とはならない。人員の募集と採用にかかわる業務には、労務服务公司、労務仲介公司、人材仲介公司といった名称の人材ビジネスが中国内にあってサービスを提供している。

3.3 三来一補の問題点と地域的限定

三来一補企業は、外国企業の製品の生産工程のうち、労働集約的な部分の単純作業のみを請け負うため、外国企業側と中国側との技術水準の格差が固定化する恐れがある、との見方もある。言い換えれば、技術移転が起こりにくいという見方である。また、事業収益の帰属先が不明確となって、課税対象の特定に不都合が生ずることがある。さらに、雇用関係に責任を負う者の特定が容易ではなく、労働者の権利保護が問題になる場合、雇用主や事業主としての責任主体が曖昧になる恐れが指摘されている。こうした不都合の可能性に注目する貿易・投資を振興する日本側の実務者からすれば、三来一補は、先に述べた経営合理性とは裏腹に「華南における改革開放の遺物」「単純作業に特化した、かつての日本農村における家庭内職のような、遅れた企業のあり方」と否定的にとらえられることになる。また、広東省政府もこの形態の維持や普及には否定的な態度をとっている。むしろ、後でやや詳しく見るように、委託生産ではなく、中国内に外国企業が単独あるいは合弁の形で直接投資を行って、外国企業自身が中国に工場・設備などの資産を所有して生産を行う形態を推奨し、転換を推進している（丸屋 2013a）（2013b）。

ところが実際には、「鎮經濟發展總公司」など実質的には地方政府が経営する企業に依拠する中国側事業者も、外国企業側も、三来一補の利点を利用し続けており、直接投資による工場はせいぜい各地方行政単位のモデル工場程度で、転換は速やかには進んでいない、と、貿易・投資を振興する日本側の実務者は見る。他方、華南に続いて輸出志向工業化を進めた上海周辺の長

江デルタ地域などでは三来一補は普及しておらず、華南にあっても 2000 年代に入ってから電子機器の生産拠点がさかんに設立されるようになってきた広西では一般的ではない（中村 2013b）。

3.4 三来一補企業と地域社会の発展

改革開放路線のもと、深圳を始めとする珠江デルタ地域で三来一補による委託生産が始まった当初は、香港企業が主な発注者だった。1970 年代の香港は、繊維製品や雑貨類など軽工業製品や、電子機器、精密機器の、アジアにおける大量生産拠点のひとつだった。そして、深圳を始めとする経済特区に、これらの生産が移転され始めた（黒田 2001）。

工場建設には、二通りのパターンがある。ひとつは、中国の地方政府が工業団地や賃貸工場を建設して、外国企業を誘致する。もうひとつは、香港を拠点とする外国企業が地方政府と交渉して、最初から外国企業が主導して委託加工の受け皿となる工場を建設する方法である。この場合、工場の建設費用は外国企業が地方政府に貸し付けて、補償貿易の形式で回収することも多い。機械設備は、香港側が所有して、工場に貸与することがよくある。工場労働者の雇用管理と作業指示は香港側が行う。しかし、雇用契約は、労働者と三来一補企業との間で締結される。

珠江デルタ工業化の当初、香港企業は人件費の高騰した香港から広東省に生産を移転して労働コストを節約すると同時に、生産管理、人事管理の機能や、資金の調達や決済など財務の機能は香港にとどめることによって、競争上の優位を得た。1980 年代なかば以降、日本のメーカーは、中国と東南アジアに生産移転を進めたが、中国への生産移転でこの三来一補を利用した。特に珠江デルタ地域では、時計を始めとする精密機器の生産や、コピー機、プリンタなど事務機の生産が集積した（黒田 2001）（中村 2011）。

中国の地方政府が設立した三来一補企業は、委託加工の工賃や工場の賃貸料などで収益を上げるほか、労働者への賃金支払いやそれに伴う外国為替取引を通じて、地元での間接経費の収益を得る。また工場で、管理・事務など

間接業務にたずさわる中国人スタッフの雇用機会が生じる。さらに、中国内からの出稼ぎ労働者が現地で生活することにより、地域社会に第三次産業が成長する。典型として、「村民 800 人のある村では、企業が 45 社、出稼ぎ人口が 1 万 2,000 人おり、貸工場などの収入で村は非常に裕福で、学校も病院も全て無料、村の負担で留学生まで出している。」という事例が報告されている（黒田 2001）。

3.5 外国企業による直接管理へ

三来一補企業が普及した当初は、中国側は外国企業から加工組立の業務を受注して、自らの管理のもとに遂行し、外国企業がその製品を海外市場に販売する、という分業が成立していた。ところが、次第に、外国企業は、生産技術や生産管理の分野の業務に直接参与するようになってくる。それは、外国企業が、市場競争における優位を求めて、コストの低減と、品質の向上をはかろうとするからである。その結果、加工組立業務の管理は実質的には外国企業が行い、中国側は間接的な事務にのみ携わるといった形態が増加した。実質的な管理の権限が外国企業に移行しても、中国側の利益が減少することはなく、むしろ技術水準や経営効率は高まるために、この変化は中国側の受け容れるものとなった。

1990 年、東莞市の工商行政管理局が、このように変化した形態の企業を、三来一補企業として登記することの是非を国家工商行政管理局に問うたところ、従来通りに取り扱う旨、回答があった。その回答の文章である国家工商局企業登記司文件・企字 [1990] 第 79 号は、三来一補を次のように記述している。「外国企業が製造設備、原材料、サンプルを提供し、製品のすべてを国外で販売し、中国側が土地、工場、労働力を提供することで、三来一補企業が構成される。しかし、この三来一補企業の名義で会計を行うことはなく、外国企業と中国側のそれぞれで会計と簿記を行い、両者の間で加工賃が決済されている。外国企業と中国側の双方は、三来一補企業に対して連帯責任を負う。」

3.6 法人企業への転換促進

やがて、中国政府は、三来一補企業の發揮している経済的機能を保持しながら、法的に整備された企業形態へと転換することを奨励する政策を採るようになった。広東省工商行政管理局（2009）が印刷配布した政策的文書「工商の機能作用を十分に發揮しながら全力で『三来一補』企業の転換と向上を支持する指導意見」は、国際金融危機以降の厳しい輸出情勢への対処として、また国家の産業政策との整合をはかるべく、三来一補企業の法人企業への転換を奨励する政策を提示している。

広東省政府は、三来一補企業が「深圳、東莞、惠州などに比較的多い」とし、これら法人格を備えない来料加工工場を、基本的には独立法人を有する外国資本の企業とすることを奨めている。このほか、投資者の都合によっては、適宜、国内企業法人、合併企業法人などの形態でもよいとしている。この、三来一補企業から法人企業への転換の手続きに際しては、経営を中断させる必要がないように、三来一補企業の経営自体をそのまま継承し続けるべく配慮されている。従来の三来一補企業の名称はそのまま受け継ぐことができる。例えば、「東莞万宝服装加工廠」は「東莞万宝服装加工有限公司」として認可される。これはブランド（中国語で「品牌」）の価値を保護することを意味する。また出資に関する種々の法的な規制を緩和して転換コストを低減するとともに、手続きを簡略化して効率的な行政サービスを提供することを約束している。省政府は、こうした企業形態の転換を奨励する行政指導を強めるだけでなく、大手の流通業者が市場での優勢的な地位を利用して製造業者に不利益を強いることが無いように監視を強め、市場競争を促進しながら産業の振興をはかる姿勢を示している。

広東省政府の政策文書は、このようにして、省政府とともに、各級政府、特に深圳、東莞、惠州などの市の工商行政管理局が、加工貿易企業の発展をはかりながら法人化を進めていくべきことを謳っている（丸屋 2013a）（2013b）。

3.7 三来一補企業から台湾 EMS へ

1980 年代当初、香港メーカーによる生産移転から始まった珠江デルタの産業集積は、三来一補を活用した日本企業によるコピー機やプリンタなど事務機器、コンピュータ周辺機器の生産拠点形成へと進行した。コピー機の製造は、光学技術と電子技術と機械技術の融合によって実現されており、キヤノンやリコーなど、精密機械メーカーが行っている。またコンピュータ周辺機器としてのプリンタを製造する技術は、精密技術と電子技術が融合したものである。精密機械産業のもうひとつの中心である時計メーカーも珠江デルタを主要な生産拠点の立地としており、時計メーカーの多角化による電子デバイス製造もまた珠江デルタに集積している（中村 2011）。

さらに、1990 年代以降、台湾企業による大陸への投資が活発化すると、台湾の対岸に位置する福建省と、香港を拠点とする広東省珠江デルタに、台湾のパーソナル・コンピュータ（PC）・メーカーが進出した。当時すでに台湾 PC メーカーは国際競争力を持っており、また台湾の人件費は高騰していた。その後、台湾の電子機器メーカーは、深圳、東莞を始めとした珠江デルタ地域で電子機器製造の受託サービスを大規模に展開するにいたった。電子機器製造受託（Electronic Manufacturing Service）とは、欧米や日本の大手電子機器メーカーから大量生産工程のみを受託して、中国本土の労働力を用いて製造するビジネス・モデルであり、台湾の鴻海精密や、シンガポールに本拠を置くアメリカ起源の Electrolux が代表例である。アメリカ企業アップル（Apple Inc.）の IC レコーダ、携帯電話、タブレット端末など電子通信機器の大量生産を台湾の鴻海精密が受託しているのがその典型である（Apple Inc. 2013）（富士康科技集団 2011）。台湾 EMS 企業は、このほかノキアやコンパックなどヨーロッパ企業や、ソニーや任天堂など日本企業が開発・設計した電子機器の大量生産工程のみを受託して、大規模な生産拠点を珠江デルタに築いている（袁峰 2012）。2010 年代現在、台湾の鴻海精密の中国法人である富士康科技（英語名 Foxconn）が、深圳市宝安県龍華で操業する巨大な工場で、アップル（Apple Inc.）の電子機器を製造する委託

サービス事業は、珠江デルタにおける加工組立工業のひとつの典型である。EMS は、かつて郷鎮企業の中に自然発生した三来一補とは別の類型となっている。

こうした台湾製造業の珠江デルタへの展開に続いて、米欧企業の直接投資による生産拠点の設立や、サムスン電子、LG 電子という韓国企業の進出が起きている。

以上のように、改革開放のもとで、郷鎮企業への委託生産から出発した珠江デルタ地域の製造業は、大規模化を進めながら合理性を追求して、その形態を変化させている。

4. 工業化にともなう農村から都市への労働移動と「農民工」

4.1 国内的移住労働者としての「農民工」

「農民工」とは、内陸農村部に戸籍を持ちながら、主に沿海部の工場へ出稼ぎに来ている、現代の中国に特有の国内的移住労働者（internal migrant workers）を言う。中国では、公民の戸籍（中国語で「戸口」）には大きく分けて農村戸籍と都市（中国語で城市）戸籍とがあり、農村から都市への移動は 1958 年に制定された中華人民共和国戸口登記条例によって厳重に管理されている。この制度には、計画経済が行われていた 1970 年代末までの時期には、政策目標の達成に反するような人的資源の移動をコントロールする働きがあった。都市戸籍保有者に対しては、国家によって、雇用、低価格の食糧配給、住宅、医療、社会保障などについて保護が与えられているのに対して、農村戸籍保有者にはこうした権利がない（若林 1994）（2005）。

中国語では、農村で農業に携わる人民が「農民」であり、工業に携わる労働者は「工人」であるから、「農民工」という名称自体が矛盾を含んでいる。改革開放のもと、工業化が進行する地域で、製造や建設の作業にたずさわる労働サービスの需要が発生した。また、都市化の進む地域において、清掃などの雑多な作業の需要も発生した。これに呼応して農村部から雇用機会を求めて移動したのが「農民工」と呼ばれる人々であり、「外来工」と呼ばれる

こともある。熟練技能を必要としない単純作業が労働の内容であり、男性は建設業に多く、女性は工場における組立作業など製造業に多い、という傾向がある。

4.2 沿海部の大規模な工業化と「民工潮」

1980年代、改革開放が始まると、農村では、人民公社が解体され、農家家族を単位とした営農体制に移行した。また、農業部門に市場メカニズムが導入され、農産物の市場が整備され始めた。さらに、農村や地方都市において工業を営む郷鎮企業が発生した。農業改革は、農業の生産性を高めて増産をもたらし、農家収入は増加した（厳 2002）（2011）。同時に、農業部門で発生した余剰労働力は、郷鎮企業の形態で発展を始めた地方中小都市や農村の工業へと吸収された。この時期の人口移動の特徴を、農民が、農業からは離れたが、農村からはいまだ移動していない、という意味で、中国語で「離土不離郷」と言う。

この時期、郷鎮企業と地方中小都市の発展によって農村の余剰労働力を吸収し、大都市と農村との二極化を回避して地域間の均整のとれた発展を目指そうとする政策が採用された。1993年の中国共産党総会、1994年の全国人民代表大会などでこうした路線の決定がなされている。これに理論的な裏付けを与えたのが社会学者の費孝通による「小城镇理論」である。地方中小都市の発展と農村工業化によって、東南アジアや南アジアをはじめ世界の開発途上国で見られるような、農村から巨大都市への人口集中を回避して、「中国的な特色を持つ発展の道」を実現しようとした。しかし、事実としては、1990年代末の金融引き締めによって地方中小都市の郷鎮企業は選別と淘汰にさらされ、結局、小城镇の発展は農村労働力の受け皿にはならなかった（若林 1994）（2005）。

1990年代の中国における人口移動を特徴づけるのは、むしろ、すでに述べてきたような、沿海部への外国資本による投資と急速な工業化であり、その労働需要を満たす農村部からの大規模な出稼ぎであった。当初は、計画的

な採用人事や職業紹介といった人的資源管理の諸制度が十分に整備されないままに人口移動の規模だけが拡大し、人々が農村から大都市へと無秩序に流入することが社会問題視された。行政当局は、強制力をもって禁圧することもあったが、やがて 1994 年の労働部通達などに見られるように、地域間の労働移動を一定の秩序のもとに誘導する政策へと転じた（厳 2009）。そして工業化にともなう労働力需要を充たすこの人口移動は「民工潮」と呼ばれ、またこの労働者は「経済建設の主力軍」とも言われるようになる（劉開明 2003）。

以上のような社会の構造変動にともなう人口移動と、政策制度的な対応の変化について、中国社会科学院人口与労働経済研究所は、1979 年から 2003 年以降現在までを 5 段階に区分している。まず、1979 年から 1983 年までを、流動を制限していた段階、1984 年から 1988 年を、流動が徐々に許されるようになった段階としている。そして、1989 年から 1991 年までを、無秩序な流動をコントロールしようとした段階、1992 年から 2002 年までを、秩序ある流動へと導いた段階、と規定している。最後に、2003 年以降は、農民工はすでに都市の社会経済的發展にとって不可欠の存在となっており、農民工に対する公正な処遇をはかり、労働市場の整備を進めるべき段階に入った、としている。そこで、合理的な賃金制度の整備、労働条件の改善、農民工に対する社会保障の十分な適用などが、政策的な課題として提起されている（国务院農民工弁課題組 2012）。

4.3 農民工の都市定住と「市民化」の課題

1990 年代末のアジア通貨危機は、韓国や東南アジア諸国に強い打撃を与えて構造改革を余儀なくさせた。一方、中国は、2000 年代、世界企業による大量生産工業の立地として揺るぎない位置を占めるに至った。2001 年における WTO 加盟は、中国が世界的な市場経済の一部分となるための改革課題をもたらした。

2000 年代、農村から工業地帯への人口移動の趨勢は、帰郷を前提とした

出稼ぎから、定住化へと変化していく。当初は農村に帰還するつもりで移住した人も、工業労働者として都市部に定住する成り行きとなり、家族・親族を呼び寄せることも一般的に見られた。さらに、当初から定住を指向して家族で農村から移住する「挙家離村」が幅広く見られるようになる。経済発展の構造全体にとっても、農村出身の労働力はもはや一時的な存在ではなく、工業地帯への定住化を前提として社会制度を再編成することが課題となった（善 2009）。

国務院は、研究グループを組織して、農民工についての包括的な調査研究を行い（国務院研究室課題組、2006）、その知見にもとづいて、「農民工問題の解決に関する若干の意見」として 40 箇条にわたる見解を公表した。そこでは、農民工が、中国の近代化建設のために大きな貢献をなしたと高く評価されている。そして、都市と農村の発展を一体化し、農民工の法的権利を保障して就業環境を改善するとともに、農村の余剰労働力を整然と移動させて「小康社会」を建設する、という方針が提起されている（国務院 2006）。小康社会とは、中国が当面の目標とすべき、社会の各分野が円満に発展した状態をさす。こうした流れの延長上に、都市に定住した農民工が経験している労働と生活をめぐる諸問題の合理的な解決をはかって、農民工の公民権を保障していく「市民化」が政策課題とされるようになった。

4.4 珠江デルタ地域社会における農民工の存在形態—東莞市、深圳市を典型として—

それでは、現在の珠江デルタにおいて、農民工はどのような存在形態をとっているのだろうか。珠江デルタ 9 都市のなかでも、外国企業による投資が集中し、電子機器の組立工程など、外国企業からの委託生産の比率が高い東莞を、典型として取りあげよう。

『東莞統計年鑑』は、他の多くの統計年鑑と異なって、外来人口とその性比や、外来労働力についてのデータが充実していることが特徴的である。また、1990 年代の東莞における農民工については、関満博（2002）による詳

細な観察と示唆に富んだ叙述がある。ただし、その後の状況には大きな変化が見られる。

東莞の外来労働力は、1991年の701,982人から2005年の5,669,798人まで加速度的に増加し、15年間で8倍になった。その後、減少に転じて、2011年には3,947,135人となっている。そのうち、製造業従事者は、80パーセントから90パーセントと大部分を占めている。また外来暫住人口は、1992年の1,144,753人から2006年の5,867,555人まで増加し、以後2011年の4,136,177人まで、やや減少している。増加速度は、2000年代の前半において著しく高い。その女性比率を見ると、一貫して50パーセントから60パーセントを占めている（東莞市統計局編2012）。

以上から、1990年代以降、大量の農民工が勢いを増しながら流入したことが明らかである。それを吸収したのは、外国企業の委託生産を主要な形態とする製造業だった。農民工の性比についての既存統計は、概ね、2対1の男女比を示すものが多い。代表的なものとして、国家統計局住戸調査弁公室「2012年全国農民工監測調査報告」（蔡昉主編2013）によれば、男性66.4パーセント、女性33.6パーセントとなっている。これに対して、東莞では、女性比率が全国平均を大きく上回っている。これは、製造業と単純組立作業が大部分を占めることによると考えられる。

2005年を頂点として減少を見せているのは、電子機器などの労働集約的な組立産業の集積が、珠江デルタから上海とその周辺の長江デルタへ、また、重慶や四川などの内陸へと移転したことを反映している。また、2010年代に入ると、輸出志向的な製造業の直接投資が、中国から東南アジアの後発国へと移転している（中村2013a）。

労働力としての農民工は、専門知識や熟練技能を持たない不熟練労働者であるから、同一地域、同一業種であれば、雇用主が異なっても、賃金、労働時間、福利厚生などについて、大きな差異はない。こうした単純労働にたずさわる汎用の労働力を中国語で「普工」と呼ぶ。彼らは、ごくわずかの賃金差であってもためらいなく他企業に異動する。

ここで、筆者が観察した典型として、深圳市の事務機器工場の求人広告に示された「普工」の労働条件を見よう。その工場、「永豊技術製品廠」は、深圳市宝安区大浪街道の工業団地内にあり、プリンタとコピー機を生産している。生産の拡大にあたり大量の男女「普工」を求めて、2011年2月10日付で求人広告を出し、深圳市龍華などに掲示した。まず、応募資格としては、年齢18歳から35歳まで、初等中学以上を卒業して、作業労働の能力を持つこと、有効な身分証と卒業証を持つこと、視力が1.0以上であること、となっている。1日8時間、週5日制で、賃金は月1,150元から1,400元、と示されている。平日の残業は時間当たり9.48元、休日の残業は時間当たり12.64元、夜勤は1日につき10元のプラスとなる。毎月の実際の手取りは1,800元から2,100元、と提示されている。食事と住居は支給され、賃金から控除されない。この工場に1年以上勤務した従業員が結婚する時には300元の祝金が支給される。ここに、珠江デルタの工業地帯において、工場が用意した居住施設で生活しながら電子機器工場で作業労働に携わる、労働者の実態を伺うことができる。

なお、2011年3月8日に筆者が現地で調査したところによれば、同時期の広州市内におけるホテル従業員の求人広告に示された賃金は、同様の年齢・学歴の条件で、一般的な接客サービスが月2,000元から2,180元、作業労働が月1,850元から1,930元であった。深圳市の工業団地で単純作業に携わる労働者の労働条件と、大都市におけるサービス労働者との労働条件の違いをここに見ることができる。なお、2011年4月時点の最低賃金は、深圳市が1,320元、広州市が1,300元だった（各市の人力資源社会保障庁の公表による）。

5. 珠江デルタ工業化の構造的特徴

中国沿海部、特に珠江デルタ諸都市の工業化には、次の構造的特徴が見られる。まず、広東省の工業化と同時進行した香港・マカオの脱工業化によって、両者の間には「前店後廠」と呼ばれる地域間分業が存在している。次

に、珠江デルタでは「三来一補」と呼ばれる委託生産が広範囲に見られ、近年はEMSという企業形態も増加している。そして、「農民工」と呼ばれている農村から都市への大規模な国内移住労働者が存在し、社会政策上の課題を生み出している。以上の事実認識を踏まえて、中国沿海部工業化の社会科学的研究がさらに進められなければならない。

今後は、以上検討した輸出志向的な大量生産工業と、国有企業が重要な働きをしている基幹産業との関連や、人民公社が改組された後の現地企業のあり方といった問題の解明が待たれる。

参考文献

中国語文献（拼音ローマ字順、日本式の漢字による）

- 蔡昉主編（2013）《中国人工与労働問題報告》社会科学文献出版社。
東莞市統計局編・国家統計局東莞調査隊編（2012）《東莞統計年鑑》中国統計出版社。
福建省地方志編纂委員会編（1999）《福建省志・対外経貿志》中国社会科学出版社。
富士康科技集团（2011）《企業社会与環境責任年報》。
広東省工商行政管理局（2009）《關於充分發揮商職作用全力支持“三来一補”企業轉型昇級的指導意見》（粵工商企字 317 号）。
広東省統計局編・国家統計局広東調査総隊編（2012）《広東統計年鑑》中国統計出版社。
国家発展と改革委員会（2008）《珠江三角洲地区改革發展規画綱要（2008-2020 年）》。
国家統計局編（2012）《中国統計年鑑》中国統計出版社。
国务院（2006）「国务院關於解決農民工問題的若干意見」。
国务院農民工弁課題組（2012）《中国農民工發展研究》中国労働社会保障出版社。
国务院研究室課題組（2006）《中国農民工調研報告》中国言実出版社。
劉范一（2012）《中国農民工經濟及其制度改進》經濟管理出版社。
劉開明（2003）《辺縁人（Migrant Labor in South China）》新華出版社。
吳江等主編（2012）《人力資源藍皮書：中国人力資源發展報告（2011-2012）》社会科学文献出版社。
香港特別行政区・政府統計処（1998）《香港統計月刊 1998 年 6 月》。
香港特別行政区・政府統計処（2014）《香港統計年刊》。
袁峰（2012）《郭台銘和他的富士康帝国》華中科技大学出版社。

中国語以外

- Apple Inc., 2013, *Apple Supplier Responsibility 2013 Progress Report*.
厳善平（2002）『農民国家の課題』名古屋大学出版会。
厳善平（2009）『農村から都市へ』岩波書店。
厳善平（2010）『中国農民工の調査研究』晃洋書房。

- 巖善平（2011）「農村社会経済の変容」（加藤・上原編著『現代中国経済論』ミネルヴァ書房）。
- 黒田篤郎（2001）『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社。
- 丸屋豊二郎編（2000）『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所。
- 丸屋豊二郎（2005）「アジア国際分業再編と中国華南と華東の産業集積」藤田昌久・朽木昭文編『空間経済学から見たアジア地域統合』アジア経済研究所。
- 丸屋豊二郎（2013a）「広東経済の構造変化と高度化への課題」（2012-2013 年広東省政府発展研究中心・日本貿易振興機構アジア経済研究所共同研究報告書『広東経済の高度化へ向けた政策課題－日本の経験から－』所収）。
- 丸屋豊二郎（2013b）「広東経済の高度化へ向けた政策課題－日本の経験から－」『アジア研ポリシー・ブリーフ No. 21』アジア経済研究所。
- 中村真人（2011）「産業のグローバル化と国内製造業の存続・発展：精密電子機器メーカーの事例研究から」『東京女子大学紀要・論集』第 62 巻第 2 号。
- 中村真人（2013a）「アジア新興国の潜在力を開く－東南アジアへの投資拡大と課題」『化学経済』第 60 巻第 8 号。
- 中村真人（2013b）「電子機器の製造、中国からベトナムへ」『化学経済』第 60 巻第 12 号。
- 関満博（2002）『世界の工場／中国華南と日本企業』新評論、2002 年。
- 馬田啓一・木村福成編著，2008，『検証・東アジアの地域主義と日本』文真堂。
- 若林敬子（1994）『中国 人口超大国のゆくえ』岩波書店。
- 若林敬子（2005）『中国の人口問題と社会的現実』ミネルヴァ書房。
- 丸川和雄（2007）『現代中国の産業』中央公論新社。

キーワード

中国沿海部の工業化、三来一補、農民工